

地方銀行平成 26 年度決算の概要

(平 2 7 . 6)
(地 銀 協)

【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

コア業務純益

貸出金利回りの低下から資金利益は減少したものの、役務取引等利益が増加したことから、コア業務純益は 1 兆 2,128 億円に増加 (+ 216 億円 [+ 1.8%])。

業務純益

国債等債券関係損益の益超幅の拡大に加え、一般貸倒引当金が戻入超となったことから、業務純益は 1 兆 2,817 億円 (+ 500 億円 [+ 4.1%])。

経常利益

不良債権処理額が減少し、経常利益は 1 兆 3,380 億円と増益 (+ 948 億円 [+ 7.6%])。

当期純利益

8,211 億円と増益 (+ 402 億円 [+ 5.2%])。

自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 15.30% (+ 0.45%ポイント)

国内基準行 (55 行) : 10.59% (0.67%ポイント)

【平成 27 年度通期業績予想】

経常利益は、1 兆 1,860 億円 (1,519 億円 [11.4%])。

当期純利益は、7,999 億円 (212 億円 [2.6%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 ()	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益 - 注 1 (C)
	一般貸倒引当金繰入額 ()

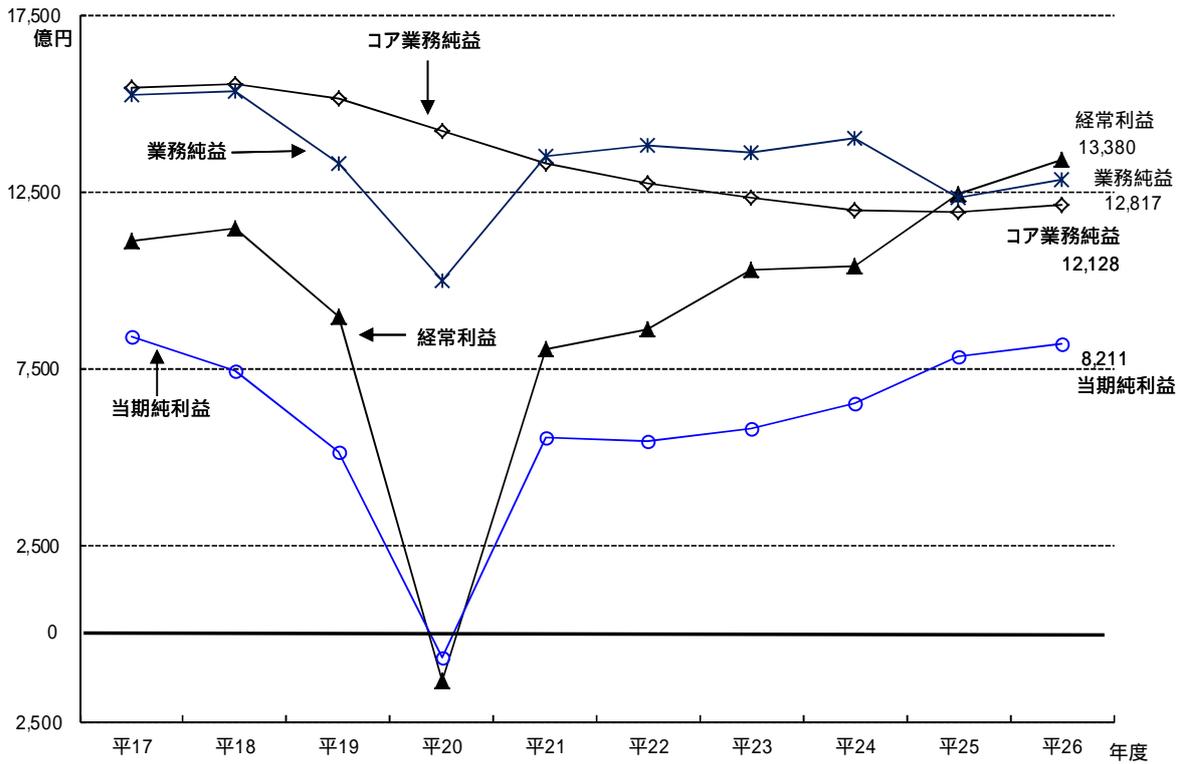
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 ()、同償還損 ()、同償却 () の 5 勘定。

経常利益 (D)		
	業務純益 (B)	
	臨時損益	
	不良債権処理額 ()	個別貸倒引当金繰入額 ()
		貸出金償却 ()
		その他の不良債権処理額 ()
		株式等関係損益 - 注 2
	貸倒引当金戻入益	
	償却債権取立益	
	その他臨時損益	

(注 2) 株式等売却益、同売却損 ()、同償却 () の 3 勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税等 ()

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



平成26年度の経常利益は、過去最高。

当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

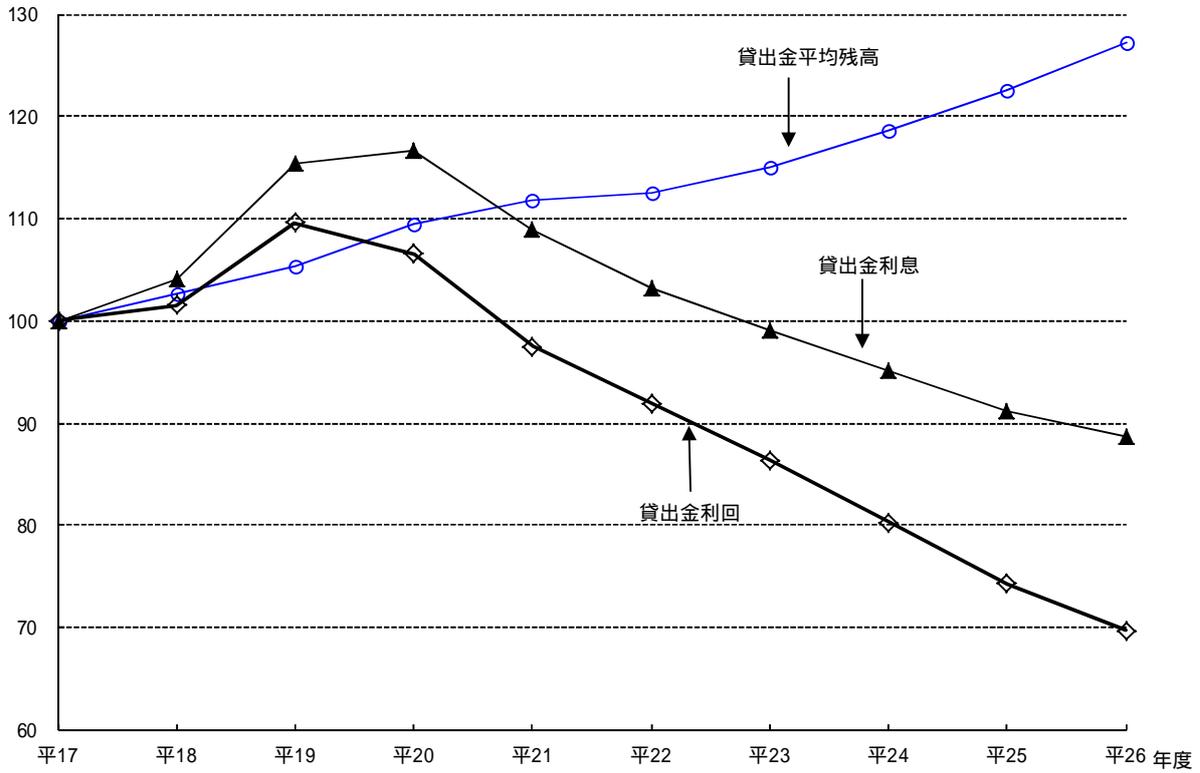
(図表2) 個別行の決算状況

(単位:行)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常利益	黒字	61	63	61	33	62	63	63	63	64	64
	うち増益	47	39	20	0	61	39	46	34	55	51
	うち減益	14	24	41	33	1	24	16	29	9	13
	赤字	3	1	3	31	2	0	1	1	0	0
当期純利益	黒字	61	63	62	35	62	61	63	63	64	64
	うち増益	44	36	16	6	58	35	34	48	53	48
	うち減益	17	27	46	29	4	26	28	15	11	16
	赤字	3	1	2	29	2	2	1	1	0	0

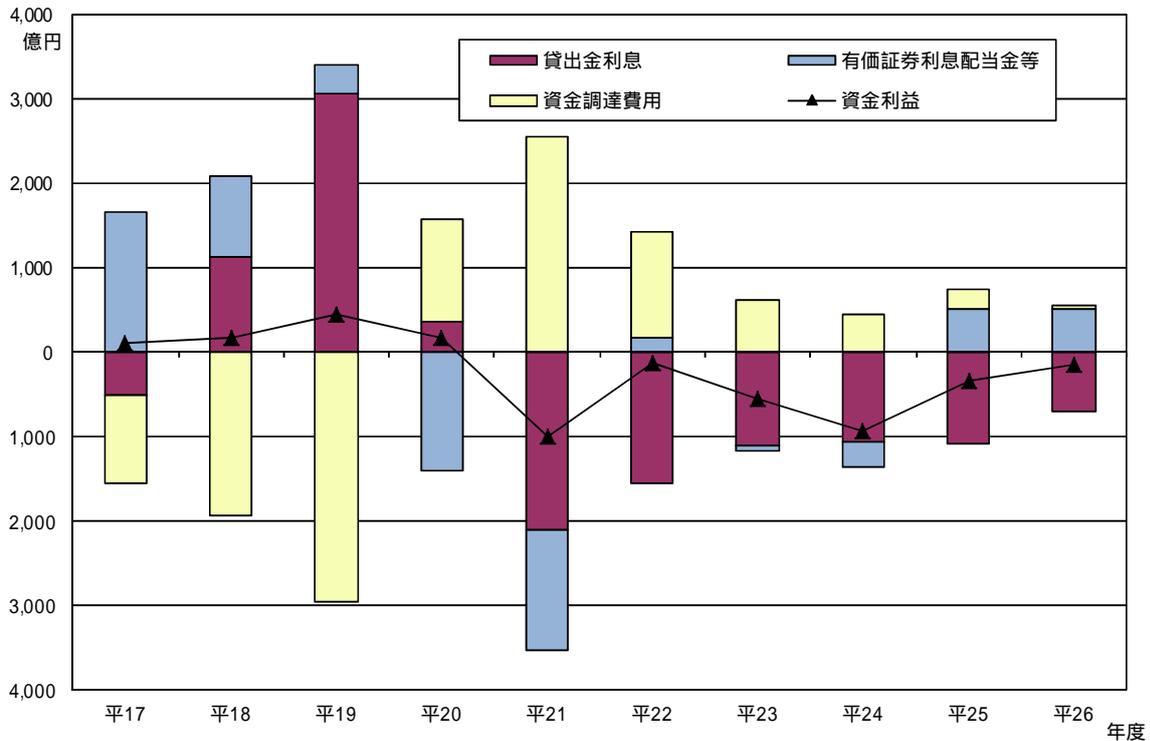
(注) 23年度は、10月に新規設立された北九州銀行の22年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成17年度を100として指数化)



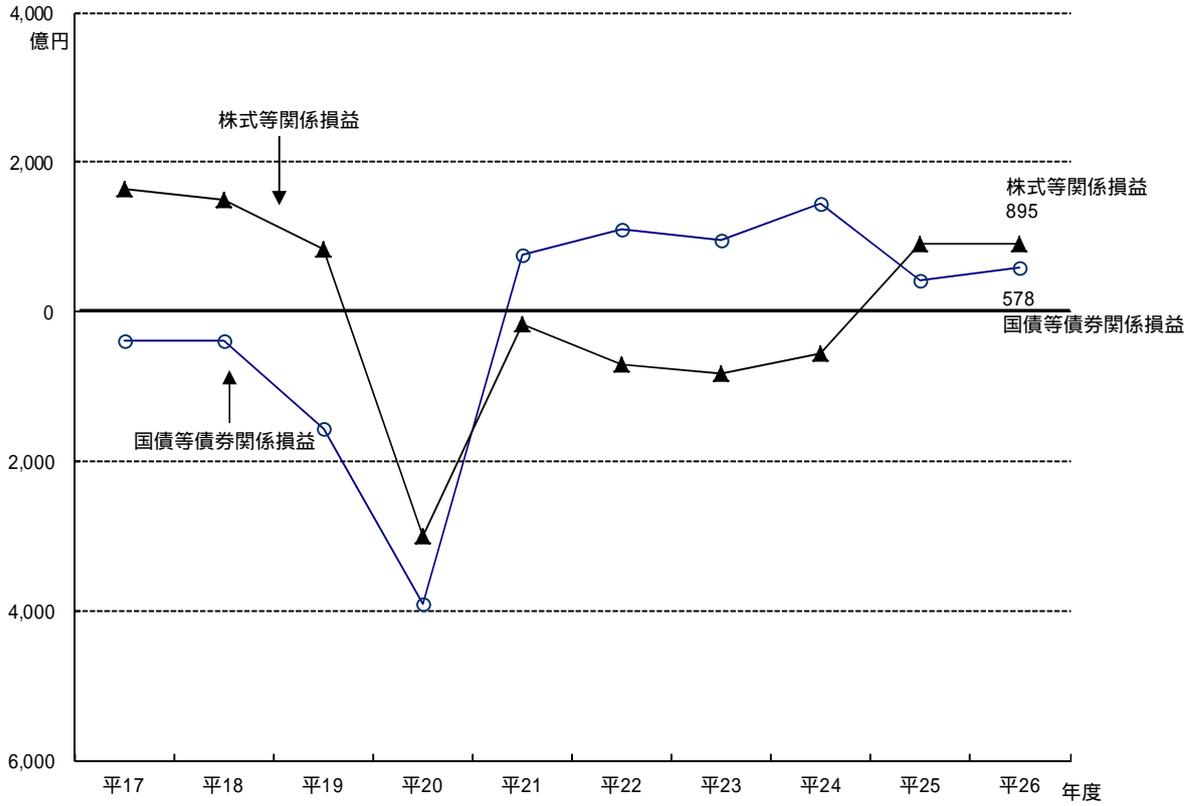
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

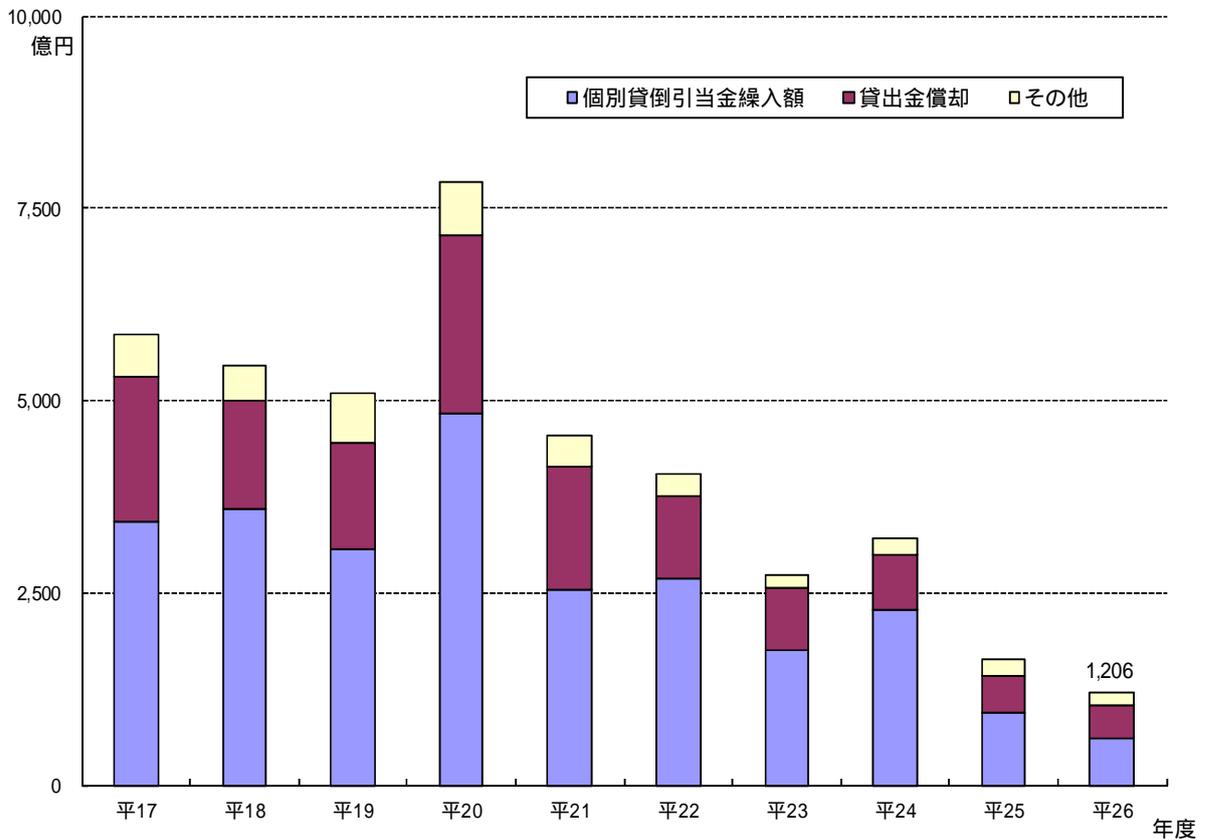


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として増加表示)。

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

1. 損益（ は利益に対して減少要因となった計数を表す符号）

(1) コア業務純益は1兆2,128億円（+216億円[+1.8%]）

資金利益は、投資信託の解約益を中心に有価証券利息配当金は増加（+439億円[+5.7%]）したものの、貸出金利回りの低下から貸出金利息が減少（707億円[2.9%]）し、3兆389億円（147億円[0.5%]）

役務取引等利益は、投資信託販売手数料および保険販売手数料の増加から、4,484億円（+349億円[+8.4%]）

経費は、2兆3,472億円（96億円[0.4%]の減益要因）

(2) 業務純益は1兆2,817億円（+500億円[+4.1%]）

国債等債券関係損益は、国債金利の低下^(注)から益超幅が拡大し、578億円（+158億円[+37.9%]）

一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率が低下したことから111億円の戻入超+125億円の増益要因）

(注) 新発国債10年利回り

平成25年3月末 0.560%

平成26年3月末 0.640%（平成25年3月末比+0.080%）

平成27年3月末 0.400%（平成26年3月末比0.240%）

(3) 経常利益は、1兆3,380億円（+948億円[+7.6%]）

経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却）が減少（+431億円[+26.3%]の増益要因）したことから増益。

(4) 当期純利益は、8,211億円（+402億円[+5.2%]）

当期純利益は、経常利益の増益に伴い増益。

(図表7) 損益

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
業務純益	12,817	500	4.1	12,316	1,677	12.0
コア業務純益	12,128	216	1.8	11,911	57	0.5
コア業務粗利益	35,599	311	0.9	35,287	40	0.1
資金利益	30,389	147	0.5	30,537	337	1.1
資金運用収益	32,751	206	0.6	32,957	569	1.7
貸出金利息	24,080	707	2.9	24,788	1,085	4.2
有価証券利息配当金	8,176	439	5.7	7,736	506	7.0
資金調達費用	2,364	58	2.4	2,423	231	8.7
役務取引等利益	4,484	349	8.4	4,135	232	5.9
その他業務利益	725	110	18.0	614	65	12.0
経費	23,472	96	0.4	23,376	23	0.1
人件費	11,760	26	0.2	11,787	34	0.3
物件費	10,468	27	0.3	10,495	10	0.1
国債等債券関係損益	578	158	37.9	419	1,037	71.2
一般貸倒引当金繰入額	111	125	-	14	577	-
臨時損益	567	447	373.5	119	3,707	-
不良債権処理額	1,206	431	26.3	1,637	1,574	49.0
個別貸倒引当金繰入額	612	319	34.3	931	1,351	59.2
貸出金償却	428	57	11.9	486	231	32.2
株式等関係損益	895	1	0.1	896	1,454	-
貸倒引当金戻入益	396	94	19.3	491	399	433.2
償却債権取立益	311	66	17.7	378	29	8.4
その他臨時損益	170	179	-	8	250	96.7
経常利益	13,380	948	7.6	12,432	2,029	19.5
特別損益	295	148	100.8	147	255	63.5
法人税等	4,873	396	8.9	4,476	973	27.8
当期純利益	8,211	402	5.2	7,808	1,311	20.2

信用コスト (+ + +)	387	395	50.5	782	1,425	64.6
-----------------	-----	-----	------	-----	-------	------

(注1) 増減額、増減率は、対前年度比。

(注2) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

(注3) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注4) 「その他業務利益」(特定取引(トレーディング業務)利益を含む)は、コア業務粗利益算出上、国債等債券関係損益を除いている。

(注5) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(注6) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り < 全店分 (国内業務部門) >

(単位:%)

	平成26年度		増減ポイント		平成25年度		増減ポイント	
貸出金利回 (a)	1.38	(1.39)	0.09	(0.09)	1.47	(1.48)	0.12	(0.12)
有価証券利回	1.06	(0.97)	0.01	(0.01)	1.05	(0.96)	0.05	(0.02)
資金運用利回 (b)	1.24	(1.20)	0.06	(0.06)	1.30	(1.26)	0.07	(0.08)
預金等原価 (c)	1.00	(0.99)	0.04	(0.03)	1.04	(1.02)	0.05	(0.05)
預金等利回	0.05	(0.05)	0.01	(0.00)	0.06	(0.05)	0.01	(0.01)
経費率	0.94	(0.93)	0.03	(0.03)	0.97	(0.96)	0.05	(0.04)
人件費率	0.47	(0.47)	0.02	(0.01)	0.49	(0.48)	0.02	(0.02)
物件費率	0.42	(0.41)	0.01	(0.02)	0.43	(0.43)	0.02	(0.02)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.07)	0.00	(0.01)	0.09	(0.08)	0.02	(0.01)
資金調達原価 (e)	0.99	(0.98)	0.05	(0.05)	1.04	(1.03)	0.05	(0.05)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.38	(0.40)	0.05	(0.06)	0.43	(0.46)	0.07	(0.07)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.15	(1.13)	0.06	(0.05)	1.21	(1.18)	0.05	(0.07)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.25	(0.22)	0.01	(0.01)	0.26	(0.23)	0.02	(0.03)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2 . 資産・負債・純資産

(1) 資産

貸出金（平残）は、173兆9,383億円（+6兆4,029億円〔+3.8%〕）

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+6.3%）個人向け（+4.3%）法人向け（+3.5%、うち中小企業向け〔+3.9%〕）いずれも増加。

有価証券（平残）は、76兆8,479億円（+3兆2,087億円〔+4.4%〕）

有価証券種類別にみると、その他の有価証券（+54.8%）外国証券（+26.7%）金融債（+13.5%）公社公団債（+2.8%）株式（+2.3%）が増加、短期社債（-44.8%）事業債（-5.9%）地方債（-3.1%）国債（-0.1%）が減少。

運用勘定計（平残）は、264兆1,678億円（+10兆7,669億円〔+4.2%〕）

資産計（平残）は、277兆4,509億円（+12兆5,289億円〔+4.7%〕）

資産の構成割合は、貸出金が62.7%（-0.5%ポイント）有価証券が27.7%（0.1%ポイント）

(2) 負債

預金（平残）は、235兆9,340億円（+7兆533億円〔+3.1%〕）

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+4.9%）定期性預金（+0.6%）ともに増加。預金者別にみると、一般法人預金（+4.3%）個人預金（+2.7%）公金預金（+1.0%）いずれも増加。

譲渡性預金（平残）は、11兆2,480億円（+1兆1,997億円〔+11.9%〕）

負債計（平残）は、264兆1,145億円（+12兆631億円〔+4.8%〕）

(3) 純資産

株主資本合計（末残）は、12兆9,609億円（+4,827億円〔+3.9%〕）

資本金（末残）は、2兆5,563億円（前年同水準）

資本剰余金（末残）は、1兆5,380億円（-6億円〔-0.0%〕）

利益剰余金（末残）は、9兆748億円（+5,219億円〔+6.1%〕）

評価・換算差額等合計(末残)は、4兆511億円(+1兆5,235億円[+60.3%])、
 其他有価証券評価差額金(末残)は、3兆7,197億円(+1兆5,417億円[+70.8%])、

純資産計(末残)は、17兆200億円(+2兆73億円[+13.4%])、

(図表9) 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成26年度				平成25年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,739,383	64,029	3.8	62.7 (0.5)	1,675,353
商品有価証券	387	131	25.3	0.0 (0.0)	518
有価証券	768,479	32,087	4.4	27.7 (0.1)	736,391
国債	343,672	291	0.1	12.4 (0.6)	343,964
地方債	96,633	3,095	3.1	3.5 (0.3)	99,728
短期社債	61	50	44.8	0.0 (0.0)	111
公社公団債	101,639	2,743	2.8	3.7 (0.1)	98,896
金融債	17,175	2,038	13.5	0.6 (0.0)	15,136
事業債	44,596	2,811	5.9	1.6 (0.2)	47,408
株式	31,737	705	2.3	1.1 (0.0)	31,032
外国証券	99,135	20,879	26.7	3.6 (0.6)	78,256
その他の有価証券	33,823	11,969	54.8	1.2 (0.4)	21,853
コールローン等	43,369	15,933	26.9	1.6 (0.7)	59,302
預け金(無利息分を除く)	74,452	27,311	57.9	2.7 (0.9)	47,140
運用勘定計	2,641,678	107,669	4.2	95.2 (0.4)	2,534,009
特定取引資産	3,783	269	7.7	0.1 (0.0)	3,513
繰延税金資産	8,395	1,533	15.4	0.3 (0.1)	9,928
貸倒引当金 ()	15,836	1,493	8.6	0.6 (0.1)	17,329
資産計	2,774,509	125,289	4.7	100.0 (0.0)	2,649,220

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) 構成比(単位未満四捨五入)欄の括弧内の数字は、前年同期比増減率。

(図表10) 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,057,359	35,460	3.5	1,021,898
うち中小企業向け	717,566	26,640	3.9	690,926
地方公共団体向け	192,260	11,400	6.3	180,860
個人向け	517,685	21,118	4.3	496,566
貸出金合計	1,780,115	70,297	4.1	1,709,818

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定[オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度
		増減額	増減率	
預金	2,359,340	70,533	3.1	2,288,807
譲渡性預金	112,480	11,997	11.9	100,483
コールマネー等	29,379	2,154	7.9	27,225
借入金	45,956	16,872	58.0	29,084
社債	6,636	744	10.1	7,380
調達勘定計	2,600,919	119,577	4.8	2,481,342
特定取引負債	107	32	42.5	75
負債計	2,641,145	120,631	4.8	2,520,514

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金(未残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年
	3月末	増減額	増減率	3月末
一般法人預金	548,460	22,778	4.3	525,681
要求払預金	372,783	16,425	4.6	356,358
定期性預金	165,389	5,683	3.6	159,705
個人預金	1,716,111	45,549	2.7	1,670,562
要求払預金	907,028	46,432	5.4	860,596
定期性預金	802,720	1,200	0.1	801,519
公金預金	135,160	1,353	1.0	133,807
要求払預金	99,394	718	0.7	98,676
定期性預金	32,870	819	2.4	33,690
預金合計	2,426,613	71,887	3.1	2,354,726
要求払預金	1,396,655	65,768	4.9	1,330,887
定期性預金	1,006,868	5,770	0.6	1,001,098

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産(未残)

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年
	3月末	増減額	増減率	3月末
株主資本合計	129,609	4,827	3.9	124,781
資本金	25,563	0	0.0	25,563
資本剰余金	15,380	6	0.0	15,386
利益剰余金	90,748	5,219	6.1	85,529
評価・換算差額等合計	40,511	15,235	60.3	25,275
その他有価証券評価差額金	37,197	15,417	70.8	21,779
純資産計	170,200	20,073	13.4	150,127

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、4兆1,596億円（3,497億円〔7.8%〕）。

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.32%（0.29%ポイント）^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計）は、4兆1,921億円（3,487億円〔7.7%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.30%（0.30%ポイント）^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,223	341	21.8	1,565
延滞債権額	32,337	2,557	7.3	34,894
3か月以上延滞債権額	209	46	18.1	256
貸出条件緩和債権額	7,824	551	6.6	8,376
合計	41,596 (2.32)	3,497	7.8	45,093 (2.61)

(注1) ()内は、リスク管理債権の貸出金総額(全店分)に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	平成27年			平成26年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	6,358	1,047	14.1	7,406
危険債権	27,527	1,841	6.3	29,369
要管理債権	8,035	597	6.9	8,632
合計	41,921 (2.30)	3,487	7.7	45,409 (2.60)

(注1) ()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

4. 経費等

(1) 経費

経費は、2兆3,472億円(+96億円[+0.4%])

人件費は、臨時雇用費(+47億円[+5.9%])などが増加したものの、退職給付費用(119億円[21.2%])などが減少し、1兆1,760億円(-26億円[-0.2%])

物件費は、預金保険料(+62億円[+4.1%])が増加したものの、事務委託費等(92億円[3.0%])などが減少し、1兆468億円(-27億円[-0.3%])
税金(消費税、印紙税等)は、1,242億円(+149億円[+13.7%])

(2) 職員数・店舗数

職員数(末残)は、12万4,356人(414人[0.3%])

店舗数(末残)は、7,505店(13店[0.2%])

(図表16) 経費

(単位:億円、%)

	平成26年度			平成25年度
		増減額	増減率	
人件費	11,760	26	0.2	11,787
給与・報酬	6,699	10	0.2	6,710
賞与	2,301	28	1.2	2,273
退職給付費用(勤務費用等)	443	119	21.2	562
社会保険料等	1,442	42	3.0	1,400
臨時雇用費	846	47	5.9	799
物件費	10,468	27	0.3	10,495
有形固定資産償却	1,100	0	0.0	1,100
無形固定資産償却	836	5	0.6	831
土地建物賃借料	689	0	0.1	688
機械賃借料	153	13	8.2	166
保守管理費	919	13	1.5	906
通信交通費	790	1	0.1	791
広告宣伝費	304	0	0.3	305
預金保険料	1,580	62	4.1	1,518
その他(事務委託費等)	2,999	92	3.0	3,091
税金(消費税、印紙税等)	1,242	149	13.7	1,092
経費計	23,472	96	0.4	23,376

(図表17) 職員数・店舗数

	平成27年			平成26年
	3月末	増減数	増減率(%)	3月末
職員数(人)	124,356	414	0.3	124,770
店舗数(店)	7,505	13	0.2	7,518

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇用員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

5 . 経営諸比率

(1) 自己資本比率

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：15.30%（+0.45%ポイント）

単体ベース平均：14.72%（+0.35%ポイント）

国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.01%（-0.65%ポイント）

単体ベース平均：10.59%（-0.67%ポイント）

(図表18) 自己資本比率

(単位: %)

		平成27年			平成26年	平成25年
		3月末	26年3月末比 増減ポイント	25年3月末比 増減ポイント	3月末	3月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	9行
	連結	15.30	0.45	0.40	14.85	14.90
	Tier1	13.63	0.47	1.09	13.16	12.54
	単体	14.72	0.35	0.34	14.37	14.38
	Tier1	13.10	0.36	1.00	12.74	12.10
国内基準	採用行	55行			55行	55行
	連結	11.01	0.65	-	11.66	11.89
	単体	10.59	0.67	-	11.26	11.57

(注1) 平成27年3月末は、速報値。

(注2) 国内基準の連結は、連結決算状況表を作成していない銀行を除く。

(注3) 国内基準は、平成26年3月末より新基準(バーゼル)で算出。

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(2) 総資産コア業務純益率 (ROA)

コア業務純益は増加したものの、総資産計が増加したことから、0.44% (0.01%ポイント) に低下。

(3) 株主資本コア業務純益率 (ROE)

コア業務純益は増加したものの、株主資本合計が増加したことから、9.39% (0.18%ポイント) に低下。

(4) コア業務粗利益経費率 (OHR)

経費は増加したものの、コア業務粗利益が増加したことから、65.93% (0.31%ポイント) に低下。

(図表19) ROA、ROE、OHR

(単位: %)

	平成26年度		平成25年度	平成24年度
	25年度比 増減ポイント	24年度比 増減ポイント		
総資産コア業務純益率 (ROA)	0.44	0.01	0.45	0.47
株主資本コア業務純益率 (ROE)	9.39	0.18	9.57	9.93
コア業務粗利益経費率 (OHR)	65.93	0.31	66.24	66.10

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点以下第3位以下を切り捨て。